

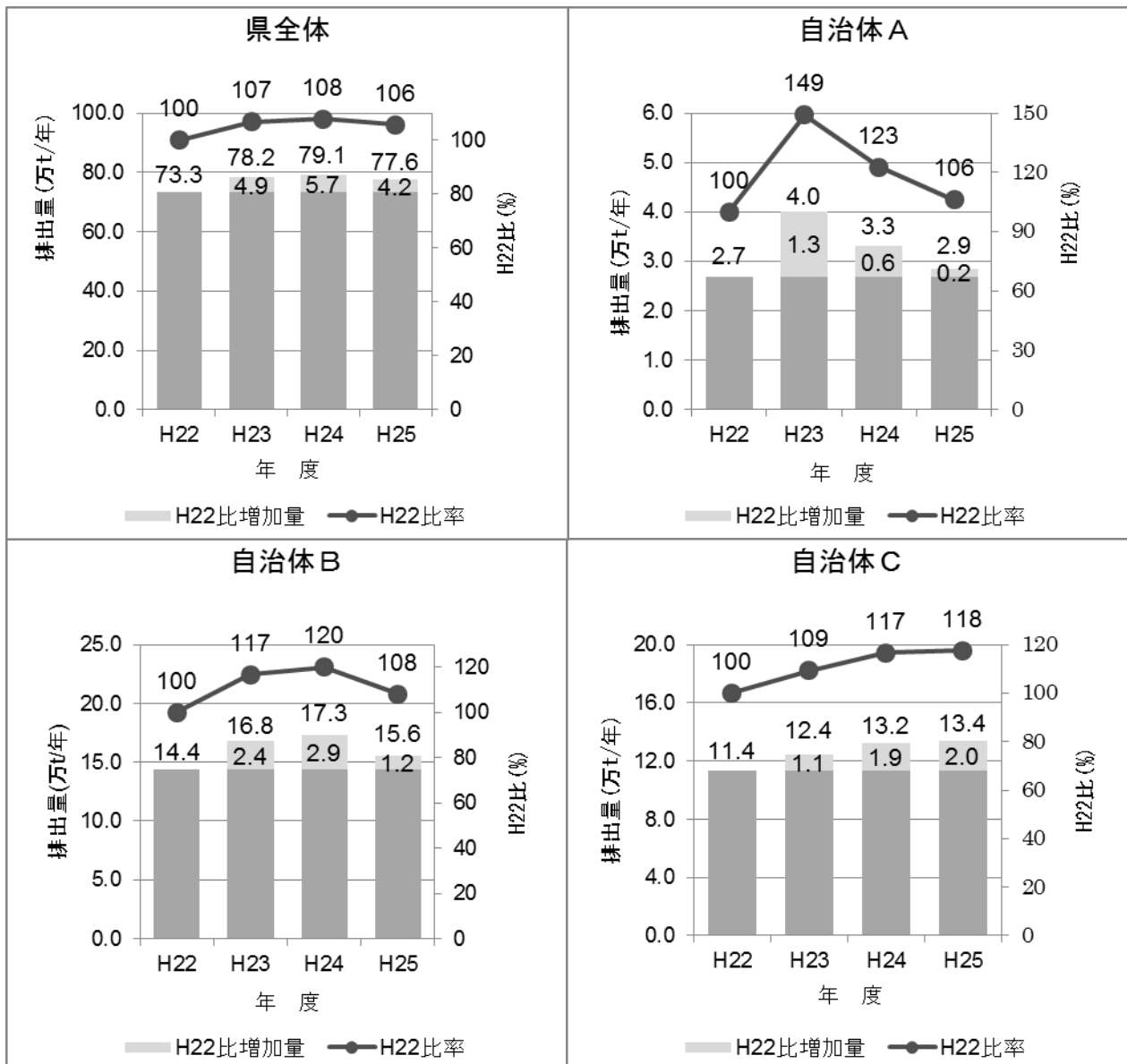
## 震災の影響による一般廃棄物（ごみ）の増加要因

廃棄物処理計画策定に係る基礎データとするために実施した平成25年度福島県廃棄物実態調査では、震災により発生した災害廃棄物（災害等廃棄物処理事業費国庫補助金を受けて処理された廃棄物）は調査対象から除いているが、平成23、24年度の一般廃棄物（ごみ）排出量は、平成22年度と比較して大きく増加する結果となった。

その要因を探るため、廃棄物実態調査において23、24年度の排出量が顕著に増加していた3つの自治体に対して聞き取り調査を実施するとともに、25年度以降の増減傾向を把握するため、県内の全市町村に対して25年度実績等についてのアンケート調査を実施した。

### 1 平成23～25年度の排出状況

廃棄物実態調査及びアンケート調査の結果による23～25年度の排出量及び22年度比の増加量は次のとおりである。



## 2 増加要因

上記3自治体から主な増加要因を聞き取りした結果は次のとおりで、いずれの自治体でも、震災により発生した片付けごみ（避難や家屋解体・修繕等のための転居に伴う引っ越しごみ等も含む。）が排出量増加の主要因であった。

片付けごみの排出は、25年度にはいずれの自治体でもほぼ落ち着いてきているが、後述の除染廃棄物の排出が、除染が本格化した24年度から増え始めており、その影響で自治体Cでは25年度も排出量の増加が続いている。

### (1) 自治体A

年度	増加したごみの種類	増加要因
H23	生活系可燃ごみ 生活系不燃ごみ	震災及びH23年8月の水害による家庭の片付けごみ
	生活系資源ごみ	家庭からのペットボトル
H24	生活系粗大ごみ	災害廃棄物仮置場の閉鎖（H24年10月）以降の家庭の片付けごみ

### (2) 自治体B

年度	増加したごみの種類	増加要因
H23 ・ H24	事業系可燃ごみ 事業系不燃ごみ	震災による事業所の片付けごみ
	生活系可燃ごみ	震災による家庭の片付けごみ 災害復旧作業員による人口増加

### (3) 自治体C

年度	増加したごみの種類	増加要因
H23・ H24	生活系可燃ごみ	震災による家庭の片付けごみ 避難者による人口増加
H25	事業系可燃ごみ	除染から発生する草木類等

## 3 平成25年度以降の排出状況

### (1) 平成25年度の排出状況

全市町村を対象に実施したアンケート調査の結果による25年度の排出量（速報値）は775,697t/年で、24年度比で14,877t(1.8%)減少した。

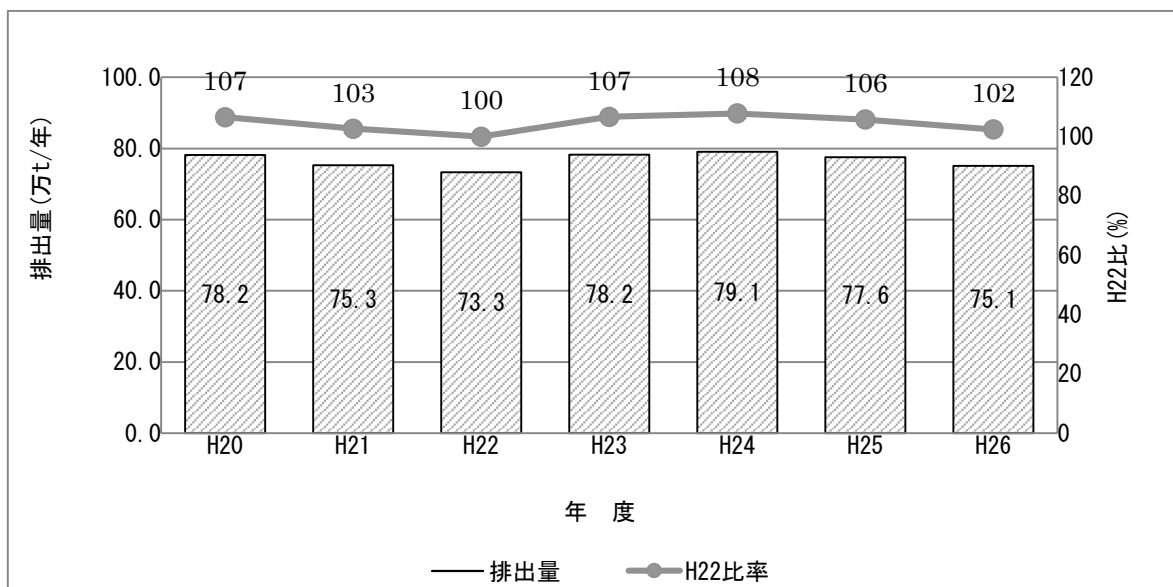
なお、調査票未回収の市町村は24年度と同値として計上している。

### (2) 平成26年度(4～7月)の排出状況

アンケート調査に回答のあった市町村における26年4～7月の排出量は下表のとおりで、25年の同時期より7,808t減少している。

この結果を基に26年度の排出量を試算すると、25年度比24,822t減の750,875t/年となり、25年度に引き続き減少傾向を示すと予測される。

H25(4～7月)	H26(4～7月)	増減量	増減率	H26予測値
243,385t	235,577t	-7,808t	-3.2%	750,875t

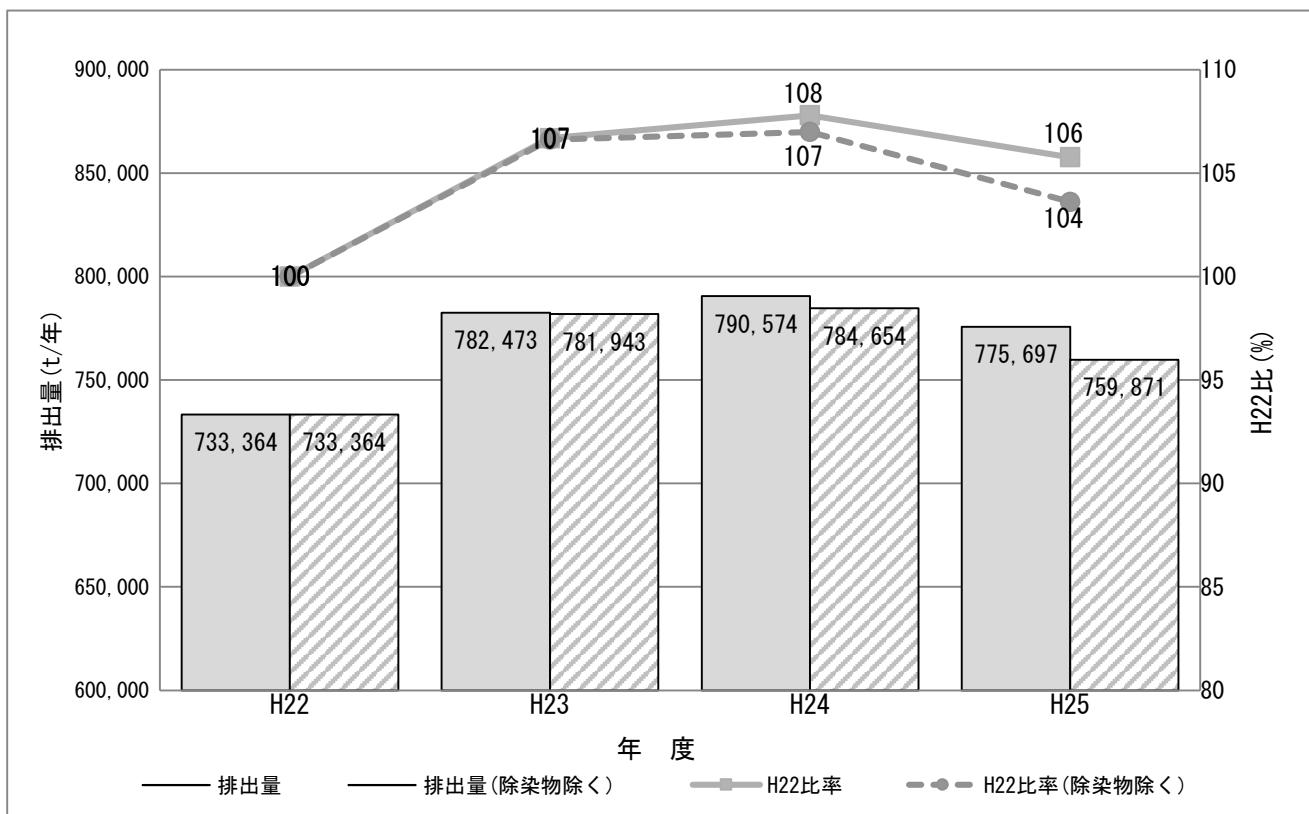


※26年度は予測値

### (3) 除染廃棄物の影響

除染事業から発生した草木類等の可燃性廃棄物（以下、除染可燃物）を既存の焼却施設で処理している自治体では、23～25年度の排出量中にそれらの量が含まれているが、それを差し引いた場合の排出量は下図のとおりとなる。

除染可燃物による影響は、各市町村の除染実施計画に基づく除染事業実施期間である28年度まで継続するものと考えられる。



#### 4 まとめ

##### (1) 排出量の増加要因

聞き取り調査及びアンケート調査から、23、24年度の排出量の増加は、震災により発生した片付けごみが主要因であること及び除染可燃物の影響もあることが示唆された。

25年度は、片付けごみの排出は落ち着きつつあるものの、県全体のごみの排出量は震災前の22年度の水準には戻っていないことから、片づけごみの影響が若干残っているものと思われる。

##### (2) 各年度のデータの取扱いについて

災害廃棄物のように一時的に発生するものは、廃棄物処理計画策定に係る基礎データから除く必要がある。

震災により発生した片付けごみも同様に除く必要があるが、片付けごみは通常のごみと一緒に自治体のごみ集積所に出されるため、量の把握が困難で、差し引くことができない。

そのため、片付けごみの影響が特に大きい23、24年度のデータは、処理計画策定に係る基礎データとして使用しないことが適当と考えられる。

25年度については、片付けごみの影響は小さくなっており、また、排出が継続している除染可燃物は量が把握されているため、必要に応じて影響を排除できることから、基礎データとして使用することは可能と考えられる。